

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 青少年健全育成の推進

基本事業 心のケアの充実

事業名 『心の教室』相談事業

[0472]

部名	教育部	事業開始年度	平成10年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者の悩みを軽減する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>相談員 (カウンセリング講座修了者や教員経験者など相談業務に携わった経験者)を学校に配置し、学校生活や日常の様々な悩みや困りごとの相談に応じる。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者数 (取得困難)	人				
対象指標2	小中学校児童生徒数	人	11,204	10,941	10,674	10,319
活動指標1	相談員配置学校数	校	19	19	20	20
活動指標2	延相談時間	時間	5,282	5,355	5,355	5,350
成果指標1	延べ相談件数	件	12,482	12,460	11,683	12,400
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	5,501	5,487	5,460	5,550
正職員人件費 (B)		千円	1,675	1,672	1,660	1,666
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	7,176	7,159	7,120	7,216

費用内訳	
21年度	報酬 5,372千円、需用費 88千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	悩み、不安を抱え、またそれが起因して問題行動等につながる児童生徒が低年齢化している。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

悩み、不安を抱える児童生徒の心のケアは必要であり、不登校は全国的にも市内的にも、終息に至っておらず非行の低年齢化も一層進んでいる。適切にその不安定な心と関わり、解きほぐし、導くことは教育行政の課題である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

心の教室相談員は、気軽に児童生徒の相談相手となる存在である。この事業は「スクールカウンセラー事業」を補完している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

21年度から配置学校数を1つ増やし、相談体制の整備を図った。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

相談員の経験の蓄積によるカウンセラー技術の向上。同一の相談員が同一校に一環して配置されることが児童生徒との信頼関係の構築等で望ましい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

マンパワーが主となる事業内容であり、相談業務は個人情報の保護等の視点などからボランティアになじまないものであり、公的機関が実施することが期待されている。